

安定化した政党政治——第3回イラク地方県議会選挙の分析——

山尾 大*

Stabilizing Party Politics: An Analysis of the Third Provincial Election of Iraq in 2013

YAMA O Dai

This paper analyzes the process of coalition-making and the result of the third provincial election, which was held on April 20 and June 20, 2013 in Iraq. Through detailed analysis of the coalition-making process as well as the patterns of the results in each province, this paper concludes the following three points: First, most, if not all parties attempted to form party-coalitions *strategically*. The main parties, which had a certain number of seats in the parliament, reorganized their alliance into six huge coalitions. The other parties also reorganized their alliances into bigger party coalitions. Second, as a result of this strategic coalition-making, the main parties maintained their votes while the other parties remarkably increased their seats by avoiding the dispersion of votes among one another. Third, all these changes resulted in the stabilization of party politics in Iraq in the 6th election (including national ones) in the 10 years since the U.S. invasion of Iraq.

I. はじめに

2013年4月は、戦後イラク政治においてひとつの重要な節目になった。35年間続いた権威主義体制の崩壊から10年目に当たり、第3回地方県議会選挙(以下、地方選挙)も実施された。だが、この2つの重要な政治イベントを、イラクは安定した状況で迎えられたわけではなかった。遡ること約1年、イラクを約9年間占領統治下においた米軍が完全撤退し(2011年12月18日)、その後、政治対立に歯止めがかからなくなった。それにともなって、治安の悪化も再び深刻さを増していった。ついには、第2次マールキー政権に対する反体制デモが広がり、政局の不安定化がよりいっそう進んだ。

こうした状況のなかで、2013年4月20日と6月20日の2回に分けて第3回地方選挙が行われたのである。

1. 背景と位置づけ

本稿が分析の対象とするのは、米軍の完全撤退後初めての選挙であり、戦後の地方選挙として3回目¹⁾、国政選挙も合わせると6回目の選挙である。これまで地方選挙は、クルド3県(ドホーク、イルビール、スライマーニーヤ県)と係争地であるキルクーク県を除く14県で同時に行われてきた。だが、本選挙では投票が2回に分けて実施された。1回目は、14県のうちアンバール県とニーナワー県を除く12県で、4月20日に行われた。立候補者の暗殺事件や一部の投票所への爆弾テロ事件が発生したものの、投票日当日には厳戒態勢のもとで大きな混乱もなく投票が終了した。2カ月後の6月20日には、ニーナワー県とアンバール県で投票が行われた。2回目の投票も厳戒態勢が敷かれたため、混乱は回避された。本選挙が2回に分けて行われたのは、なぜか。

* 九州大学専任講師

1) 第1回地方選挙は2005年1月、第2回地方選挙は2009年1月に実施された。

それにはもちろん理由があった。投票が2カ月延期されたニーナワー県とアンバール県では、2012年12月中旬以降、激しい反体制デモが広がっていた。そのため、治安上の理由で投票を延期せざるを得ない、との判断が下されたからである。第2次マリーキー政権に対する反体制デモが拡張する発端となったのは、ラーフィウ・イーサーウィー財務相²⁾の護衛官がテロに参与した容疑で逮捕された事件(2012年12月17日)であった。マリーキー政権が意図的にイーサーウィー財務相の護衛官を拘束したと考えた同氏の支持者は、すぐにマリーキー政権に対する反対運動を拡大させた。第2次マリーキー政権下でこうした拘束事件や反体制デモが発生・拡大したのは、なぜなのだろうか。

そもそも第2次マリーキー政権の発足には、正当性の点で若干の問題があった。2010年の第2回国会選挙において、マリーキー首相率いる「法治国家同盟」は僅差で第2党に転落し、統合した「野党」大連合に第1党の座を奪われた。元「与党」が分裂したことが、その敗北の主たる原因であった³⁾。ところが、8カ月もの密室交渉を経て、分裂した元「与党」が再統合を果たした。その結果、第2次マリーキー政権が成立したのである[山尾 2011]。

だからこそ、第1党に躍進したにもかかわらず、結局政権を取ることができなかった「野党」大連合は、第2次マリーキー政権に不満を持つことになった。マリーキー首相は不満を募らせた「野党」に対して、一方で閣僚ポストを配分して取り込む政策を進めたが、他方、政権に極めて批判的な一部の「野党」勢力に対しては、司法を利用して排除する政策を始めた[山尾 2012]。米軍撤退直後の2011年12月末には、「野党」の有力政治家ターリク・ハーシミー副大統領に対して、テロに参与した容疑で逮捕状を発行した。これに対して、2012年初頭から3月にかけて、マリーキー政権を独裁と揶揄する批判が拡大し、4月以降はマリーキー首相の不信任決議案を提出するための様々な試みがなされた⁴⁾。

こうした「野党」排除政策の延長線上に発生したのが、イーサーウィー財務相の護衛官拘束事件であった。同財務相は旧体制下でアンバール県にある国立病院の医師として地域医療に携わり、地元社会に根差した支持基盤を作り上げてきた。それに加えて、非常にクリーンな政治家としても大きな人気を誇っていた。だからこそ、イーサーウィー財務相に対する政権「与党」からの攻撃は、反体制運動を盛り上げる契機となった。護衛官拘束事件が発生した直後、支持基盤であるアンバール県でイーサーウィー財務相を支持するデモが発生し、数日後には北部のニーナワー県に波及した[Shafaq 23 Dec 2012; al-Hayāt 25 Dec 2012; 28 Dec 2012]。一連の反体制活動は、2012年末にマリーキー首相の退陣を求めるデモへと変化していった。こうした反体制デモ隊の前で、2013年3月1日にイーサーウィー財務相が辞意を宣言すると、彼を熱狂的に支持するデモがさらに拡大し、その反体制デモはアンバール県とニーナワー県を中心によりいっそうの盛り上がりを見せた。

だからこそ、ニーナワー県とアンバール県の地方選挙は延期されたのである。政権側の説明では、治安の悪化がその理由であった。だが、実際には5月と6月の死者数は千人を超えており⁵⁾、治安

2) イーサーウィーは、2010年の第2回国会選挙においては、ターリク・ハーシミー副大統領率いる「改新(タジュディード)リスト」の幹部を務めていたが、本選挙実施時点では、後述するヌジャイフィー国会議長率いる「ムッタヒドゥーン」の中心的な政治家である。

3) 本稿で、「与党」や「野党」とカギカッコ付きで表記するのは、原理的には挙国一致内閣の形を取る現在のイラクにおいても、実際の政治運営においては与党と野党という役割分担が見られるためである。

4) 2012年4月26～28日には、「クルド同盟」、「イラーキーヤ」、「サドル派」の指導者がクルド地域政府のイルビールに集まり、マリーキー首相の不信任決議案について協議した「イルビール5者会談」が行われた[Tahrīr 27 Apr 2012; S 8 May 2012; 山尾 2012]。

5) 国連の発表によれば、約560件の爆弾テロが発生した5月の死傷者は3,442人、うち死者が1,045人(死者のうち民間人は963人、警官が181人)、負傷者が2,397人に上った[al-Hayāt 2 Jun 2012]。一方で、6月は死者数305人、負傷者1,389人と、若干治安が回復しているが、依然として4月よりは不安定な状況である[al-Furāt 4 Jul 2013]。

の悪化はむしろ4月の1回目の投票時よりも進行している。したがって、この2県で選挙が延期されたのは政治的な理由だと考える方が適切である。反体制デモが盛り上がりを見せるなかでのニーナワール県とアンバール県の選挙は、マーリキー首相にとって不利に働く可能性が高いとの判断がなされたのである。ともあれ、政権交代から10年目の節目に行われた第3回地方選挙は、政権支持派とそれに反対する勢力のあいだで深刻な対立が露呈するなかで行われることとなった。

2. 争点・制度

それにもかかわらず、非常に興味深いことに、体制支持・反体制という対立は必ずしも本選挙の争点とならなかった。確かに、第2次マーリキー政権を支持するかどうかはナショナルなイシューではあった。だが、地方選挙では、地域固有の利害が優先される傾向が強く、活発な反体制デモが広がっている地域を除いて、体制支持の有無は争点にならなかった。中央集権的なナショナリズムか、それとも連邦制にもとづく地方分権か、という政策対立が全国レベルで争点になった第2回地方選挙と比較すると⁶⁾、本選挙は明確な争点は一切なかったと言えるだろう。というのも、中央集権か地方分権かという争点は、第2回地方選挙で前者への圧倒的な支持が集まることになって以降[山尾2009]、中心的な対立軸ではなくなったからである。さらに、これまで戦後イラクで重要な争点であった対米政策は、2011年末に米軍が完全撤退したことによって、中心的なイシューからは外れた。旧バース党勢力をどう扱うかにかかわる政策(脱バース党政策)や、国民統合のあり方については、国を割る対立軸として残っているが、本選挙では全国的に議論が盛り上がることはなかった。その代わりに、政党連合の再編や選挙戦術に力が入られることになったのである。したがって、本稿では、選挙の争点について必要最小限の記述に留めることとする。

本選挙は制度面での大きな変更はない。2009年の地方選挙法を微調整し、非拘束名簿式の比例代表制で実施された。主な変更点は、総議席数が440から447議席に増えたこと、そして、議席配分方式が最大余剰法から、より小政党に有利になるサン＝ラグ方式に変わったことである。立候補者8,138人が、265政党、50政党連合に分かれて参加した。選挙区ごとの投票率は公式に発表されていないが、全国平均で46%にとどまり、バグダードで27%に落ち込むなど、低い水準にとどまった[Tahrir 26 Apr 2013]。

3. 問い

選挙結果を示した図表1のように、本選挙では、とくにシーア派主要政党の議席獲得数には大きな変化がなかった(スンナ派系の主要政党には若干の変動があった)。逆に、本選挙で注目すべき変化は、非主要政党の台頭のほうに見られた。図表1から読み取れるように、「非主要政党」に分類できる「地元政党」とその他の「全国型非主要政党」(後述)の総得票率は、第2回地方選挙の18.4%から26.8%に増えているからである。

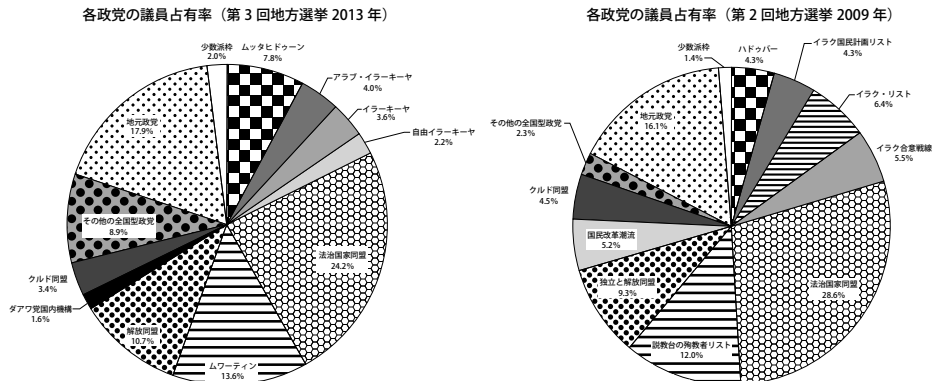
だとすれば、主要政党に大きな変化がなかったのとは対照的に、非主要政党が台頭したのはなぜなのか、第3回地方選挙はどのような特徴を持っているのだろうか。そして、同選挙は、イラクの政治過程にいかなる影響を与えているのだろうか。本稿では、こうした問題を明らかにしたい。

この問題を解明するために、以下のように論を進める。第II節では、主要政党や非主要政党が選挙前に形成した政党連合を俯瞰し、いずれの政党も極めて戦略的に政党連合を結成したことを明らかにする。次に第III節では、結果の分析を通して、どの選挙区でいかなる変化が生じたのか、

6) 第2回地方選挙については、山尾[2009]を参照のこと。

変化の背景にはどのような要因があったのかといった問題を、いくつかのパターンに分けて分析する。最後に第IV節では、選挙結果をもとに本選挙の特徴を浮き彫りにし、戦後6回の選挙を通して、「政党政治の安定化」が見られたことを明らかにする⁷⁾。おわりにでは、政党政治の安定化がイラク政治にどのような影響を与えるのかを論じたい。

【図表1：議席占有率】（単位：%）



【出所】 選管 HP (<http://www.ihec.iq/ar/>) をもとに、筆者作成。

II. 政党連合の再編とその特徴

1. 中央の主要政党

(1) シーア派政党

はじめに、本選挙において政党連合がどのように形成されたのかを見ておこう。極端に多党制が進んだ戦後イラクの選挙においては、単独の政党ではまとまった議席を獲得できないため、複数の政党が連合することが常になっている⁸⁾。そのため、政党連合の再編を分析することは、選挙を理解するうえで決定的に重要なのである。

まずは、政権の中核を占めるシーア派イスラーム主義政党を中心に形成された政党連合（以下、シーア派政党）について見てみよう（【図表2】参照）。シーア派政党は、第2回地方選挙（2009年）では4大勢力（法治国家同盟、ISCI系の政党連合、サドル派系の政党連合、国民改革潮流）に分かれていたが、本選挙では、3大政党に再編された。

なかでも最大勢力は、マリキー首相率いる「法治国家同盟」で、同首相が党首を務めるダアワ党、フサイン・シャフラスターニー副首相（元石油相）率いる独立ブロック、イラク・イスラーム最高評議会（以下、ISCI）の元民兵組織であるバドル組織など、20政党が連合している（【図表2】参照）。さらに、第2回地方選挙で単独出馬したファディーラ党や、イブラーヒーム・ジャアファリー元首相率いる国民改革潮流も、本選挙では法治国家同盟に合流しており、前回の地方選挙と比較して勢力を拡大したと言えるだろう。

7) 第1回地方選挙（2005年）では、地元政党と中央の主要政党がばらばらに得票し、同年に行われた制憲議会と国民議会の2回の選挙では、政治的宗派主義が発生・拡大した。一方で、第2回地方選挙（2009年）では、政策論争が盛り上がりを見せ、ナショナリズムを強調する政党の勝利、イスラーム主義の凋落という結果になった。もう少し細かく見ると、中北部で地元勢力が、南部で中央の政党が勝利を取ったことが分かる。第2回国会選挙（2010年）では、「与党」の分裂と「野党」の統合によって、「野党」大連合が第1党になり、選挙結果が分極化した。戦後イラクの選挙については、山尾 [2013: 134-175] を参照。

8) 各政党が連合を形成する制度的な要因については、山尾 [2010] を参照のこと。

2つ目の勢力が、ISCIを中心とする「ムワーティン同盟」で、アフマド・チャラビー率いるイラク国民会議(INC)や、前回の地方選挙で主力となった説法台の殉教者組織など21政党で構成されている。3つ目の勢力は、「解放同盟」とよばれるサドル派と地元部族の連合勢力である。この2つの政党連合に大きな変化は見られない。

このように、本選挙では、シーア派イスラーム主義政党は、(ダアワ党国内機構を除く)ほぼ全てのシーア派政党が3大政党に取り込まれ、4大政党から3大政党へと政党連合が収斂していったのである。

【図表2：政党連合の構成と特徴】

| 政党連合 | | 加盟政党 (指導者) | 特長 |
|---------------|--|---|---|
| スンナ派 中心の連合 | ムッタヒドゥーン (ヌジャイフィー派) | イラク人国民集団(U.ヌジャイフィー)、国民統一アドゥバー集団(A.ヌジャイフィー)、イラク覚醒評議会(A.アブ・リーシャ)、など10政党。代表:ウサマ・ヌジャイフィー | ハドゥバー・リストをもとに、U.ヌジャイフィー国会議長とA.ヌジャイフィー・ニーナワール県知事の兄弟が率いるスンナ派世俗主義。アンバール県の部族の覚醒評議会とも連合。 |
| | アラブ・イラーキーヤ (ムトラク派) | イラク国民対話戦線(S.ムトラク)、改革と開発のための国民運動(M.アフマド)、国民イラク運動(M.ジャッパール)、など6政党。代表:サーリフ・ムトラク | S.ムトラク副首相を中心とするスンナ派アラブ人の世俗主義政党。戦後直後は、旧バアス党系で、アラブ民族主義を支持する政党とみなされていた。 |
| | イラーキーヤ (アッラーウィー派) | イラク国民リスト(I.アッラーウィー)、イラク文明ブロック(T.ズービー)、イラク統一集団(B.ファッハージー)、イラク国民合意運動(S.バーイル)、など19政党。代表:イヤード・アッラーウィー | I.アッラーウィー率いるイラクの代表的な世俗主義政党連合。 |
| | 自由イラーキーヤ | 自由イラーキーヤ(Q.ジュブリー)、自由民主バディール運動(I.ハミード)など3政党。代表:クタイプ・ジュブリー | 「白いブロック」とともにイラーキーヤから分裂し、マーリキー首相に近い政策を取るようになった政党連合。 |
| | ※ムッタヒドゥーンとアラブ・イラーキーヤは、ディヤラー県で「ディヤラーのイラーキーヤ」、バービル県で「バービルのイラーキーヤ」という大連合を形成している。 | | |
| シーア派 中心の連合 | 法治国家同盟 | ダアワ党(N.マーリキー)、独立ブロック(H.シャフラスターニー)、ダアワ党イラク機構(H.マフムード)、パドル組織(H.アーミリー)、国民改革潮流(I.ジャアファリー)、ファディーラ党(H.ハーシミー)、など20政党。代表:ヌーリー・マーリキー | N.マーリキー首相率いるシーア派を中心とするイスラーム主義、ナショナリズム政党連合。パドル組織、国民改革潮流、ファディーラ党との連合で巨大化した。 |
| | ムワーティン同盟 (ISCI系) | ISCI(A.ハキーム)、イラク国民会議(A.チャラビー)、説法台の殉教者組織(A.アブドゥルマフディー)、イスラーム行動組織(I.アッパース)、など21政党。代表:アンマール・ハキーム | ISCIとINCの連合を中核とした、シーア派イスラーム主義政党の連合。 |
| | 解放同盟 (サドル派系) | 解放ブロック(D.アサディー)、部族勢力同盟(H.ウバイド)。代表:ディヤーウ・アサディー | サドル派政治局を中心とした政党連合。イスラーム主義だがナショナリズム志向も強く、貧困層の支持が強い。 |
| | ダアワ党国内機構 | ダアワ党国内機構の単独政党。代表:アブドゥルカリーム・マフディー | 亡命経験のないダアワ党組織。以前はダアワ党本体と連合していたが、今選挙では分離、単独出馬。 |
| | ※法治国家同盟とムワーティン、独立と解放同盟は、ニーナワール県でA.ハキームを代表とする「ニーナワール国民同盟」、サラフッディーン県でM.ウバイディー率いる「サラフッディーン国民同盟」、ディヤラー県でH.アーミリーを代表とする「ディヤラー国民同盟」を形成している。 | | |
| クルド同盟 | KDP(M.バルザーニー)、PUK(J.ターラバーニー)、ゴラーン(N.ムスタファー)など8政党。 | クルド系の政党を全て含むクルド民族主義政党連合。 | |
| 得票したその他の全国型政党 | (共産党系)バサラ市民運動、民主主義同盟、公正とイラク民主主義同盟、ディヤーニーヤ市民運動など8政党。(リベラル)アービルーン、白いブロックなど3政党。 | | |

【出所】 選管 HP および各種報道をもとに、筆者作成。

(2) スンナ派政党

一方で、同盟関係を大きく変化させたのが、スンナ派勢力を中心に形成された「野党」勢力（以下、スンナ派政党）であった。これまで「野党」を代表していたのは、イスラーム党を中心とする「イラク合意戦線」（イスラーム主義勢力の連合）と、イヤード・アッラーウィー率いる「イラク・リスト」（世俗派の連合）の2大勢力であった。ところが、第2回地方選挙でイスラーム主義を掲げるイラク合意戦線が凋落をみせ[山尾 2009]、代わって地元の部族と連合した「ハドゥバー・リスト」（ニーナワー県中心、以下ハドゥバー）や、サーリフ・ムトラク副首相を中心とする「イラク国民計画リスト」などの新たな世俗主義勢力が台頭した。本選挙では、前回の地方選挙で頭角を現した新勢力を核にして、スンナ派政党は次の3つの政党連合に再編された（【図表 2】参照）。

1つ目が、ハドゥバーの主要勢力を中心に、スジャイフィー兄弟が結成した「ムッタヒドゥーン」である。ハドゥバーは、第2回地方選挙においてニーナワー県の地元部族と連合を形成したが、本選挙では同県のシャンマル部族ヤールウィル家をはじめとする諸勢力が分離し、勢力を縮小した。だが、ウサーマ・スジャイフィー国会議長とアスィール・スジャイフィー・ニーナワー県知事の兄弟は、ハドゥバーを再編・拡大し、ニーナワー県にとどまらない連合としてムッタヒドゥーンを結成したのである。そして、バグダード県やニーナワー県をはじめとする6県で統一候補者を擁立した。さらに、アンバール県では地元有力部族のイラク覚醒評議会と連合を形成した。

2つ目の勢力は、S.ムトラクが党首を務めるイラク国民対話戦線やイラク国民計画リストを中心に6政党で形成された「アラブ・イラーキーヤ」である。アラブ・イラーキーヤの加盟政党は第2回地方選挙から大きく変化していない。

3つ目は、世俗主義連合の代表格のI.アッラーウィー率いる「イラーキーヤ」である。イラーキーヤは、自由イラーキーヤや白いブロックといった分派の流出によって勢力を縮小したものの、19政党を含む巨大な連合を維持し、全選挙区に立候補者を擁立した唯一の政党連合となった。

このように、同盟関係を再編したスンナ派の「野党」勢力は、本選挙において有力な3大政党を形成した。確かに、ニーナワーとアンバール県ではこれまで統一されてきた主要政党が、ムッタヒドゥーンとアラブ・イラーキーヤに分裂した。しかし、全体としては、極めて多くの小政党が林立していたスンナ派勢力も、本選挙で初めて3大政党に再編された、と見るべきであろう。

(3) 例外的な大連合

したがって、中央の主要政党は、スンナ派もシーア派も、それぞれ3大政党連合に収斂した。とはいえ、一部の選挙区では極めて例外的な政党連合が形成された。3大政党連合の全て、あるいは一部が統合し、さらに大きな連合を形成したのである。

図表2が示しているように、シーア派の3大政党連合は、ニーナワー、サラーフッディーン、ディヤラーの3県で、スンナ派のムッタヒドゥーンとアラブ・イラーキーヤはディヤラーとバービルの2県で、それぞれ大連合を結成し、統一の候補者を擁立した（【図表 2】参照）。ニーナワー県とサラーフッディーン県はスンナ派住民が多数を占める選挙区であり、反対に、バービル県はシーア派住民が多数派を占めている。一方で、ディヤラー県は、スンナ派やシーア派の住民に加えて、クルド民族も混在する係争地・混合区である。

すなわち、主要政党は、票田となっている選挙区では3大政党連合が別々の候補者を擁立する一方で、確たる支持基盤がない選挙区や、民族と宗派が入り混じった係争地・混合区では、3大政党が大連合を形成して統一の候補者を出したのである。言い換えるなら、基盤のない選挙区で候補者

を統一することによって、票割れを回避する戦略を取った。

これは、戦後の地方選挙において初めて見られた傾向である。国政レベルでは、シーア派3大政党は、第1次マリーキー政権下の「与党」連合である「イラク統一同盟」や第2次マリーキー政権下の「国民同盟」として長らく統一候補を立ててきた。だが、スンナ派勢力は、第2回国会選挙で様々な「野党」勢力をまとめて、一時的に極めて脆弱な「イラーキーヤ」を形成した以外に〔山尾 2011〕、大連合結成の経験を持たなかった。したがって、スンナ派とシーア派では大連合形成の意味はおのずと異なってくる。だが、いずれの勢力にとっても、地方選挙でこうした戦略的な大連合を形成したのは本選挙が初めてであった、という点は重要である。

2. 非主要政党——共産党・リベラル左派・地元政党

では、非主要政党はどのような連合を形成したのだろうか。本稿では、非主要政党を、複数の県(選挙区)で一定の候補者を擁立した「全国型非主要政党」と、中央に議席を持たない政党で、かつ指導者が中央政府の公職に就いておらず、単一の選挙区で候補者を擁立した「地元政党」の2つに、便宜的に分けておこう。

全国型非主要政党は、共産党系の政党と民主主義や市民社会の価値を重視するリベラル左派政党の連合が大部分を占めた。こうした政党は、選挙区ごとに政党連合名を変えて、主として中南部で統一候補を立てた(【図表2】参照)。たとえば、「バスラ市民運動」、「民主市民運動」、「ディーワーニーヤ市民同盟」、「公正とイラク民主主義同盟」、「バービル市民同盟」、「変化と再建のためのムサンナー同盟」、「ワースイト民主市民同盟」、「変革のためのナジャフ同盟」などである。こうした政党連合の形成は、共産党やリベラル左派政党の幹部を中心に、多様な小政党を統合する形でかなり戦略的に進められた⁹⁾。

一方で、これまで極めて多くの小政党が乱立した状態にあった地元政党は、本選挙で複数の小政党がまとまって連合を形成したため、その数が劇的に減少した。第2回地方選挙に出馬登録を行った502政党の大部分を占めていたと考えられる地元政党は、本選挙では87政党に統合・再編されたのである¹⁰⁾。

したがって、全国型非主要政党と地元政党に共通して見られるのは、これまでばらばらに候補者を擁立していた小政党がいくつかの政党連合に統合された、という点に他ならない。こうしたより大きな政党連合への再編は、票割れの回避に大きく貢献したのである(後述)。

3. 連合形成の特徴

以上で論じてきたことをふまえると、本選挙における政党連合形成の特徴は、次の2点に整理できるだろう。

第1に、主要政党においても、非主要政党においても、政党連合が収斂したことである。主要政党は、スンナ派もシーア派も、それぞれ3大政党連合が定着した。とくに支持基盤を持つ選挙区と首都のあるバグダード県では、この3大政党がそれぞれ統一候補者を擁立するという傾向が固定化することになった。非主要政党は、全国型非主要政党も、地元政党も、大きな連合を形成することによって、その数を大幅に減らした。

9) 酒井啓子教授(千葉大学)のご教示による。酒井氏によるイラク共産党ロンドン支部の幹部に対する聞き取り調査にもとづいている。

10) 選管の発表した立候補者名簿、出馬政党リスト、出馬政党連合リストなどから、筆者が計算した。選管HP(<http://www.ihec.iq/ar/>)内の「地方県議会選挙2013年」(<http://www.ihec.iq/ar/index.php/election2013.html>)を参照(2013年7月10日最終アクセス)。

第2に、政党連合の形成と候補者の擁立において、選挙戦略が進展したことである。上述の通り、主要政党は、支持基盤がある選挙区では3大政党連合に再編され、基盤のない選挙区ではそれを越えた大連合を形成した。他方、非主要政党(全国型非主要政党、地元政党)も、小政党をまとめて連合を形成した結果、泡沫政党の数を減らした。こうして、戦後6回の選挙とその間10年におよぶ合従連衡を通して、イラクの政党は政党連合を戦略的に形成できるようになり、票割れを回避する選挙戦術が定着してきた、と考えられるのである。

III. 結果の分析

1. 主要政党の結果

(1) 表面化しなかった変化

このように、多くの政党が戦略的に政党連合を形成するようになったにもかかわらず、シーア派の主要政党の選挙結果には、それほど大きな変化が出なかった。主要政党と非主要政党の選挙区別得票数、得票率、議席獲得数を整理した図表3-1を、第2回地方選挙のデータを同様に整理した図表3-2と比較してみると明らかのように、法治国家同盟は全国で126議席から108議席に減らした。反対に、ムワートイン同盟は53議席から61議席と微増し、サドル派率いる解放同盟も41議席から48議席とわずかに議席を増やしている。とはいえ、全体として大きな変化があったとは言えない(【図表3-1 / 3-2】参照)。

もう少し詳しく見てみよう。第2回地方選挙と比較すると、法治国家同盟は、確かに大都市選挙区で議席を減らしている。バグダード県では28議席から20議席に、バスラ県で20議席から16議席と比較的大きく議席を失っている。だが、得票数はほとんど変化がないか、あるいは増えた県が多数を占める(注30参照)。具体的には、バスラ県では239,007票(得票率37.0%)から292,658票(45.2%)に、ムサンナー県では22,627票(10.9%)から76,777票(30.6%)、バービル県では60,914票(12.5%)から142,568票(26.0%)へと票をのばしている¹¹⁾。さらに、8県で第1党を維持し¹²⁾、依然として全国的には圧倒的な得票率を誇っている。

票を微増させたムワートイン同盟や解放同盟にも、大きな変化は認められない。確かにバグダード県において、ムワートイン同盟は91,759票(5.4%)から163,022票(10.4%)へと票をのばし、3議席から6議席に倍増した。したがって、第2回地方選挙で凋落を見せたISCI率いるムワートイン同盟は、本選挙で復活したと言ってよい。また、サドル派率いる解放同盟も、マイサーン県で7議席(35,075票、15.0%)から9議席(89,906票、33.0%)を獲得して第1党に躍進した。にもかかわらず、全国的には大きな変動はない。全国の議席占有率を見ても、ムワートイン同盟が12.0%から13.6%、解放同盟が9.3%から10.7%とほとんど変化がなく、上記のバグダードとマイサーン県を除いて、概ね変動幅は少ない。

このように、シーア派主要政党においては、表面的には大きな変化は見られなかった。だが、同盟内部の政党を個別に分析すると、実際にはいくつかの変化が生じていた。政党連合ではなく政党単位で見ると、本選挙の全国第1党は58議席を獲得したISCI(ムワートイン同盟)で、第2党は53議席のサドル派(解放同盟)となった¹³⁾。すなわち、これまで第1党の座を独占してきたマリーキー首相率いるダアワ党(法治国家同盟)は、獲得議席総数を32に減らし、第3党に甘んじることになった。なお、ダアワ党の凋落にもかかわらず、法治国家同盟が依然として圧倒的な得票を誇っ

11) 獲得議席数が減少しているにもかかわらず、得票数と得票率が増加する傾向があるのは、他の政党が台頭したことに加え、死票の劇的な減少という要因があったが、これについては、IV. 2で詳論する。

12) 第2回地方選挙で法治国家同盟が大勝したさいには、10県で第1党の座を獲得した[山尾2009]。

13) サドル派は解放同盟としては48議席だが、サドル派と連合した地元政党の獲得議席を合わせると53議席になる。

【図表 3-1：第3回地方選挙結果】(上段は獲得議席数、カッコ内は得票率、下段は得票数、網掛けは第1党)

| 政党連合 | ニーナワー | サラフフ ディーン ^{※②} | ディヤラー | アンバール | ハグダード | ハービル | ワースイト | カルバラ | ナジャフ | カーデー スィーヤ | マイサン | ズイー カール | ムサンナー | バスラ | 合計 |
|----------------------------|-----------------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------------|
| ムッタヒドゥーン (スジャイフィー派) | 8 (20.6%) 123,161 | 5 (18.1%) 79,705 | 10 (32.4%) 149,535 | 8 (28.0%) 113,040 | 7 (11.7%) 183,716 | 1 (2.3%) 12,754 | | | | | | | | 1 (1.6%) 10,386 | ^{※③} 35 (29) (7.8%) |
| アラブ・イラーキ ヤ(ムトラク派) | 4 (10.5%) ^{※③} 62,793 | 2 (5.5%) 24,167 | 3 (9.6%) 70,644 | 3 (4.5%) 56,519 | 3 (5.1%) 70,644 | 1 (4.4%) 13,055 | | | | | | | | | ^{※③} 18 (13) (4.0%) |
| イラーキヤ(アッ ラーウイー派) | 2 (5.0%) 29,951 | 3 (10.5%) 46,287 | 2 (6.0%) 27,670 | 3 (9.6%) 38,675 | 3 (5.1%) 80,066 | 1 (4.4%) 13,055 | | | | | | | | 1 (2.1%) 13,319 | 16 (3.6%) |
| 自由イラーキヤ | 1 (1.4%) 8,105 | 7 (21.7%) 95,338 | | | 1 (1.0%) 15,957 | 1 (3.8%) 20,755 | | | | | | | | | 10 (2.2%) |
| 法治国家同盟 | | | | | 20 (36.3%) 569,178 | 8 (26.0%) 142,568 | 7 (27.1%) 96,664 | 7 (26.1%) 84,447 | 5 (15.0%) 76,519 | 8 (29.7%) 114,697 | 8 (30.6%) 77,917 | 10 (33.1%) 176,861 | 8 (30.6%) 76,777 | 16 (45.2%) 292,658 | ^{※④} 108 (24.2%) |
| ムワテイン同盟 | 1 (3.5%) 20,718 | 3 (9.0%) 39,447 | 12 (36.9%) 170,292 | | 6 (10.4%) 163,022 | 7 (21.0%) 115,188 | 7 (24.2%) 86,403 | 3 (10.3%) 33,362 | 6 (20.3%) 82,020 | 5 (17.3%) 66,691 | 6 (23.2%) 63,060 | 7 (22.8%) 122,088 | 7 (25.8%) 67,203 | 6 (18.8%) 121,875 | ^{※④} 61 (13.6%) |
| シ ア派 解放同盟(サドル 派系) | | | | | 5 (8.8%) 137,808 | 3 (9.5%) 51,869 | 5 (17.8%) 63,584 | 4 (13.6%) 43,945 | 3 (11.2%) 45,167 | 4 (13.1%) 50,544 | 9 (33.0%) 89,906 | 5 (15.2%) 81,338 | 3 (12.5%) 31,290 | 3 (9.0%) 58,312 | ^{※④} 48 (10.7%) |
| ダアワ党内機構 | | | | | 1 (1.6%) 24,339 | 1 (3.6%) 19,527 | | | 1 (1.9%) 7,571 | 2 (7.6%) 29,517 | 1 (2.1%) 5,615 | | | 1 (2.4%) 15,493 | 7 (1.6%) |
| クルド同盟 | 11 (27.9%) 166,729 | 1 (4.9%) 21,373 | 3 (10.7%) 49,415 | | | | | | | | | | | | 15 (3.4%) |
| その他の全国型政党 | 1 (1.0%) 6,232 | | | 5 (15.2%) 61,211 | 3 (4.5%) 70,439 | 4 (11.1%) 60,941 | 3 (8.6%) 30,545 | 7 (22.4%) 72,616 | 4 (13.6%) 54,667 | 4 (13.1%) 50,705 | 1 (4.0%) 10,771 | 3 (8.3%) 44,599 | 2 (7.0%) 17,561 | 3 (7.2%) 46,925 | 40 (8.9%) |
| 地元政党 | 8 (20.7%) 123,751 | 8 (26.6%) 108,441 | 2 (6.9%) 31,925 | 10 (29.2%) 118,077 | 5 (8.1%) 127,074 | 5 (15.7%) 85,952 | 4 (16.4%) 58,415 | 6 (20.4%) 66,141 | 10 (31.4%) 126,831 | 5 (15.8%) 61,038 | 2 (7.9%) 21,419 | 6 (17.5%) 98,732 | 6 (20.7%) 51,996 | 3 (8.3%) 54,096 | 80 (17.9%) |
| 少数派政党 | 3 (4.4%) 26,336 | | | 4 (0.8%) 1,2916 | | | 1 (0.6%) 2,212 | | | | | | | 1 (0.2%) 1,165 | 9 (2.0%) |
| 議席を取れなかつた政 党の総得票数(死票率) | 28,761 (4.8%) | 25,219 (5.7%) | 32,475 (7.0%) | 16,341 (4.0%) | 11,2579 (7.2%) | 14,890 (2.7%) | 5,799 (1.6%) | 23,215 (7.2%) | 10,537 (2.6%) | 12,894 (3.3%) | 3,665 (1.3%) | 15,720 (2.9%) | 6,029 (2.4%) | 33,708 (5.2%) | 347,948 (4.8%) |
| 合計 | 39 596,559 | 29 439,977 | 29 461,312 | 30 403,863 | 58 1,567,738 | 31 548,671 | 28 356,677 | 27 323,726 | 29 403,312 | 28 386,086 | 27 272,353 | 31 534,338 | 26 250,856 | 35 647,937 | 447 7,196,479 |

[注] ※①地元部族との連合「ニーナワー忠誠」の議席/得票数を充てた。 ※②無効となったミッシュアーン・ジュブリー率いる「中道戦線」の得票数(27,654票)を差し引いた数字。大連
合が形成された選挙区の議席配分について、※③は本文の注14の仮定に、※④は[K16 May 2013]にもとづいて計算した。
[出所] 選挙 HP (<http://www.ihcc.iq/ar/>)、各種報道をもとに、筆者作成。

【図表 3-2：第 2 回地方選挙結果】（上段は獲得議席数、カッコ内は得票率、下段は得票数、網掛けは第 1 党）

| 政党連合 | ニューナー | サラフツデー | ディヤラー | アンバー | バグダド | バーゼル | ワースト | カルバラ | ナジャフ | カーディスイーヤ | マイサーン | ズイー・カール | ムサンナー | バスラ | 合計 |
|---------------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| ハドゥッバー・リスト (スジャヤフィー派) | 19 (43.8%) 435,595 | | | | | | | | | | | | | | 19 (4.3%) |
| イラク国民計画リス ト(ムトラク派) | | 3 (8.7%) 35,482 | 6 (15.4%) 66,309 | 6 (16.9%) 53,484 | 4 (6.7%) 11,378 | | | | | | | | | | 19 (4.3%) |
| スナ ナ派 | | 5 (14.1%) 56,853 | 3 (9.9%) 42,650 | 2 (6.8%) 21,551 | 5 (8.7%) 148,133 | 3 (3.5%) 17,017 | 3 (4.7%) 14,596 | | | 3 (8.3%) 27,687 | | | | 2 (3.3%) 21,091 | 28 (6.4%) |
| イラク合意戦線/ イスラーム党 | 3 (6.0%) 60,191 | 5 (14.2%) 57,264 | 9 (21.2%) 91,135 | | 7 (9.0%) 153,219 | | | | | | | | | 2 (3.8%) 24,813 | 24 (5.5%) |
| 法治国家同盟 | | 2 (3.6%) 14,422 | 2 (6.4%) 27,408 | | 28 (37.9%) 641,925 | 8 (12.5%) 60,914 | 13 (15.4%) 47,835 | 9 (8.8%) 25,649 | 7 (16.2%) 54,907 | 11 (23.6%) 78,276 | 8 (18.0%) 42,214 | 13 (23.7%) 107,410 | 5 (10.9%) 22,627 | 20 (37.0%) 239,007 | 126 (28.6%) |
| 説法台の殉教者リ ス(ISCシ系) | | | | | 3 (5.4%) 91,759 | 5 (8.3%) 40,365 | 6 (9.9%) 30,712 | 4 (6.6%) 19,346 | 7 (14.8%) 50,146 | 5 (11.7%) 38,972 | 8 (15.0%) 35,093 | 5 (11.3%) 51,463 | 5 (9.4%) 19,448 | 5 (11.6%) 74,879 | 53 (12.0%) |
| シ ア派 中心 | | | | | 5 (8.9%) 151,093 | 3 (6.2%) 30,119 | 3 (5.9%) 18,261 | 4 (6.6%) 19,215 | 6 (11.9%) 40,186 | 2 (6.5%) 21,742 | 7 (13.6%) 35,075 | 7 (13.6%) 61,929 | 2 (5.5%) 11,436 | 2 (5.0%) 32,030 | 41 (9.3%) |
| 国民改革潮流(ジヤ アフアリー派) | | | 1 (4.7%) 20,140 | | 3 (4.2%) 71,663 | 3 (4.3%) 21,055 | | | 2 (6.9%) 23,377 | 3 (8.0%) 26,738 | 4 (8.6%) 20,144 | 4 (7.5%) 34,255 | 3 (6.2%) 12,878 | | 23 (5.2%) |
| クルド同盟 | 12 (27.5%) 273,458 | 2 (4.4%) 17,651 | 6 (14.5%) 62,219 | | | | | | | | | | | | 20 (4.5%) |
| その他の全国型政党 | | | 2 (5.8%) 25,068 | | | | 3 (3.9%) 12,235 | | | 2 (4.1%) 13,596 | | 2 (6.0%) 27,138 | | 1 (3.2%) 20,932 | 10 (2.3%) |
| 地元政党 | 11 (28.5%) 114,738 | | | 21 (50.5%) 160,067 | | 8 (11.1%) 54,051 | | 10 (22.2%) 64,813 | 6 (12.7%) 42,986 | 2 (4.2%) 14,054 | | | 11 (25.3%) 52,504 | 2 (5.4%) 34,862 | 71 (16.1%) |
| 少数派政党 | 3 (3.3%) 32,883 | | | | 2 (0.3%) 4,575 | | | | | | | | | 1 (0.0%) 227 | 6 (1.4%) |
| 議席を取れなかった政 党の総得票数(死票率) | 193,042 (19.4%) | 107,354 (26.6%) | 95,478 (22.2%) | 81,969 (25.9%) | 318,776 (18.8%) | 264,337 (54.2%) | 186,555 (60.1%) | 162,456 (55.7%) | 126,939 (37.5%) | 111,111 (33.5%) | 101,872 (43.5%) | 171,611 (37.8%) | 88,859 (42.8%) | 198,278 (30.7%) | 2,208,637 (30.9%) |
| 合計 | 37 995,169 | 28 403,764 | 29 430,407 | 29 317,074 | 57 1,694,930 | 30 487,858 | 28 310,194 | 27 291,479 | 28 338,540 | 28 332,176 | 27 234,398 | 31 453,806 | 26 207,752 | 35 646,109 | 440 7,143,656 |

〔出所〕 選挙 HP (<http://www.ihcc.iq/ar/>)、各種報道をもとに、筆者作成。

て全国で第1党の座を維持することができたのは、連合したパドル組織(20議席)、ファディーラ党(20)、独立ブロック(15)、国民改革潮流(11)などの得票がのびたからである[*KI 6 May 2013*]。

こうした結果をもたらした要因は、おそらく政策やイデオロギーの差異ではない。政策志向を見ても、この3大政党連合のあいだで大きな対立軸は見当たらない。したがって、第2次マリーキー政権、なかでもマリーキー首相を支持するかどうかが投票の最大の分かれ目になった、と考えられる。マリーキー首相を支持しない有権者のなかで、比較的穏健で政治対立の仲介役を果たすようになったアンマール・ハキーム ISCI 議長を支持する者はムワティン同盟へ、地元密着型の分配政治を支持する主として下層階級の人々は、サドル派率いる解放同盟へ、それぞれ投票した、と言えるかもしれない。

以上のように、シーア派の主要政党のなかでは、マリーキー首相率いる政権党(法治国家同盟)の中核に凋落の兆しが見え隠れするものの、全体として大きな変化は認められなかった。したがって、政権党が得票率や議席数がある程度維持した要因は、業績評価に加えて、3大政党連合の定着によって、これまで4大政党に分散していた票が集まったことに求められる。それに加えて、政党連合が主要3大政党に収斂したことで、他に有力なオルターナティヴがなくなったことがその要因であろう。言い換えるなら、政党連合を戦略的に再編して4大政党から3大政党にまとまったにもかかわらずではなく、まとまったからこそ、凋落の傾向が露呈し始めていた政権党は議席を維持することができたのである。

(2) 表面化した変化

一方、政党連合を再編したスンナ派政党の結果には、相対的に変化が現れた。

第1に、これまでニーナワー県に限定されていたムッタヒドゥーン(もとはハドゥパー)が、他県でも議席を獲得して躍進を遂げたことである。上述のように、ムッタヒドゥーンは、U.ヌジャイフィー国会議長とA.ヌジャイフィー県知事を中心に勢力を拡大し、第2回地方選挙で獲得した19議席(4.3%)から、本選挙では35議席(7.8%)に大きく議席をのばした¹⁴⁾。その背景には、国会議長と県知事というヌジャイフィー兄弟の業績に対する評価に支持が集まったものと考えられる¹⁵⁾。

第2に、それと反比例して、イラーキーヤが凋落を見せたことである。イラーキーヤは全選挙区で候補者を擁立したにもかかわらず、第2回地方選挙で獲得した28議席(6.4%)から、本選挙では16議席(3.6%)に半減した。その主たる要因は、上述のように、自由イラーキーヤや白いブロックなどの分派が分離し、元来イラーキーヤの主要な勢力であった各県の小政党が、ムッタヒドゥーンやアラブ・イラーキーヤを連合パートナーに選ぶようになったことに求められる。2010年の第2回国会選挙で形成された脆弱な「野党」連合は、本選挙前に分裂し、求心力を失っていたのである。その背景には、イラーキーヤの代表であるI.アッラーウィーの影響力が全国的に衰退していることがある¹⁶⁾。一方で、S.ムトラク率いるアラブ・イラーキーヤは、イラク国民計画リストとして出

14) ムッタヒドゥーンとアラブ・イラーキーヤの獲得議席総数については、ディヤラー県とバービル県で両政党連合がさらに大きな連合を形成し、ディヤラー県では12政党、バービル県では7政党がそれに加盟したため、両政党連合の個別の獲得議席が算出できない。そのため、本稿では便宜的にディヤラー県では両政党連合が5議席ずつ、バービル県ではムッタヒドゥーンが1議席を獲得したと仮定し、計算している。実際には、ムッタヒドゥーン獲得総議席数は29議席(6.5%)、アラブ・イラーキーヤは13議席(2.9%)である。

15) ニーナワー県では、A.ヌジャイフィー知事の得票数は40,067票で、同県で2番目に多くの票(14,212票)を獲得したバッシュアル・アブドゥルグフル(クルド同盟)の4倍近くを獲得し、圧倒的な支持を受けていることを証明した。選管HP内の「結果」(<http://ihcc.iq/ar/index.php/ntajj.html>)から筆者計算(2013年7月10日最終アクセス)。

16) I.アッラーウィーは、首都バグダードで政務を行う時間が少なく、そのことが政党連合の求心力を低下させてい

馬した第2回地方選挙の19議席(4.3%)から、18議席(4.0%)と若干議席数を減らしているが、その変動幅は小さい¹⁷⁾。

このように、スンナ派の主要政党においては、表面的には大きな変化が見られた。確かにスンナ派政党間のパワーバランスは変化した。だが、実際に生じたのはシーア派政党に見られたのと同様に、主要政党間の票の移動に過ぎなかった。たとえば、ニーナワー県ではこれまでハドゥバーに統一されていた勢力が、ムッタヒドゥーンやアラブ・イラーキーヤなど5つの勢力に分裂し、それにとまって票割れを起こした。反対に、アンバール県では、これまでイラク合意戦線と対立していた地元部族を中心とするイラク覚醒評議会が、ムッタヒドゥーンと連合して票をのぼした。こうした選挙区では、イラク合意戦線やイラーキーヤの票が、ムッタヒドゥーンに流れたのである。

したがって、主要政党においては、シーア派もスンナ派も、定着した3大政党連合間の票の移動はあったが、全体としてみれば実質的に大きな変化は生じていないと考えるほうが妥当だろう。こうした票の移動は、政党連合の再編を経ずに3大政党化したシーア派の主要政党で表面化せず、政党連合の比較的大きな再編を通して3大政党化したスンナ派において表面化した、という違いに過ぎない。

(3) 例外的な大連合が形成された選挙区

とはいえ、主要政党のなかでも大きく得票結果が変化した選挙区があった。14県中、第1党が入れ替わったのは5県であった(ニーナワー、ディヤーラー、アンバール、ナジャフ、マイサーン)。そのうち、ディヤーラー県では主要政党の選挙結果に極めて重要な変化が生じた。ディヤーラー県は、これまでスンナ派イスラーム主義勢力の連合であるイラク合意戦線の票田であった。第2回地方選挙では、イラク合意戦線が91,135票(21.2%)を得票して9議席を獲得した。だが、本選挙ではシーア派3大政党の連合である「ディヤーラー国民同盟」が170,292票(36.9%)を得て12議席を獲得し、第1党に躍進した。シーア派政党がディヤーラー県を支配するようになったのは、戦後初めてのことである。後述のように、戦略的な大連合形成に成功したことによって、前選挙の死票がほぼ全てディヤーラー国民同盟に流れたことが主たる要因と考えられる。

一方で、3大政党の枠を超えた大連合が形成された他の選挙区(ニーナワー県、バービル県)では、地元政党との連合が形成されず、大きな変化はなかった。こうした大連合の形成が、ディヤーラー県においてシーア派政党連合に限定して大きな得票に結実した要因は、①シーア派の大連合がもともと国政レベルで統一候補を出し続けてきた経験を持つこと、②そうした経験に裏付けられる形で結成されたディヤーラー国民同盟が、地元の部族とうまく連合を形成できたこと、の2点に求められる。反対に、スンナ派を中心とするムッタヒドゥーンとアラブ・イラーキーヤは、これまで統一候補を出した経験がなく、さらに地元住民の多様な利害関係を抽出して票にまとめることができなかったのだろう。

いずれにしても、シーア派大連合が結成されたディヤーラー県を除き、中央の主要政党においては、シーア派政党もスンナ派政党も、政党連合内の票の移動はあったが、全体としては大きな変化が見られなかった。

る主たる原因だという意見もある。筆者によるマフムード・カイスイー教授(バグダード大学)への聞き取り調査による(2013年6月4日、エジプト、カイロで実施)。

17) アラブ・イラーキーヤの獲得議席総数については、注14を参照のこと。

2. 結果のパターン——主要政党と非主要政党の関係性に着目して

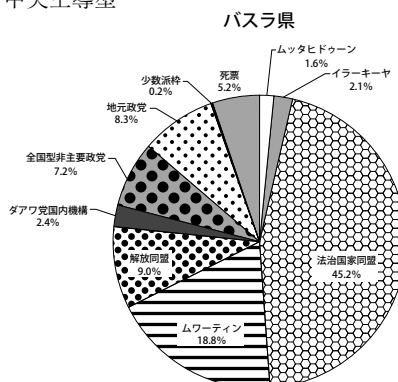
その一方で、本選挙で浮き彫りになった重要な変化は、非主要政党の台頭である。もちろん、多くの選挙区で依然として主要政党(の合計)が過半数近い得票率を得ている。にもかかわらず、いくつかの県では非主要政党の台頭が著しく、主要政党を凌駕した選挙区もあった。それをふまえると、本選挙の結果をより良く理解するためには、主要政党と非主要政党の連合がどの程度形成されたのかという指標にもとづいて、4つのパターンに分けて整理することが有益だろう。

(1) 中央主導型

まずは、中央の主要政党が大部分の得票を占【図表4：県別得票率とそのパターン】(単位：%)

めた選挙区である。主要政党が多数の議席を獲得したの(1)中央主導型

は、中南部のシーア派住民が多数を占める選挙区であった。たとえばバグダード県では主要政党の総得票率が79.4%を占めている。その他、複数の主要政党の得票率を合わせると、バービル県(70.5%)、ワースイト県(72.8%)、カーディスイーヤ県(67.7%)、マイサーン県(86.8%)、ズイー・カール県(71.2%)、ムサンナー県(69.9%)、バスラ県(79.0%)で、いずれも7割から8割に達している(【図表4】(1)バスラ県の事例を参照)。この8県のうち、サドル派が第1党になったマイサーン県を除いて、マリーキー首相率いる法治国家同盟が第1党を占めている。



【出所】 選管 HP をもとに、筆者作成。

こうした傾向が中南部にみられた要因は、政権の中核を占めるシーア派政党(主として政権党である法治国家同盟)が、その支持基盤である中南部地域に対して利益誘導政策を推し進め、その結果、票の動員に成功したことに求められるだろう¹⁸⁾。こうした選挙区では、主要政党と非主要政党の利害が対立せず、なかば一体化する傾向が顕在化したのである。

(2) 地元主導型

これとは反対に、地元政党が大きな得票率を獲得し、中央の主要政党の得票がのびなかった選挙区もある。地元主導型の結果が出た選挙区は、シーア派聖地があるカルバラー県とナジャフ県である。

カルバラー県では、地元政党の得票率の総計が20.4%、全国型非主要政党の得票率を合わせると42.8%にも上り、主要政党を凌駕している。地元政党のなかでは、ユースフ・ハッピービー元市長率いる「大隊」が33,614票、3議席を獲得し、ハミード・ムーサウィー元県議会議長率いる「メソポタミアの希望」は32,527票、3議席を獲得した¹⁹⁾。第2回地方選挙においては、Y.ハッピービーは個人政党として出馬したため、37,846票を得たにもかかわらず、1議席しか獲得できなかった[山

18) マリーキー首相は南部のシーア派部族に対して、独自の予算を付けて組織化し、「イスナード評議会」として治安維持に当たらせるなどの利益誘導を行ってきた。第2回国会選挙でも南部を中心に選挙キャンペーンを進め、強い支持基盤を作ってきた[山尾2013: 165]。本選挙においても、マリーキー首相率いる法治国家同盟は、3月2日に選挙活動が開始されるとすぐに、大きな選挙ポスターをいち早く中南部の支持基盤地域に掲示し、選挙キャンペーンを積極的に進めた[*WASA* 3 Mar 2013]。ISCI率いるムワテイン同盟も、南部での社会経済サービスの向上に力を入れることを主張するなど、南部で積極的な選挙活動を展開していた[*al-Furāt* 8 Apr 2013; 9 Apr 2013]。

19) H. ムーサウィーのメソポタミアの希望は、第2回地方選挙では26,967票、9議席を獲得した。

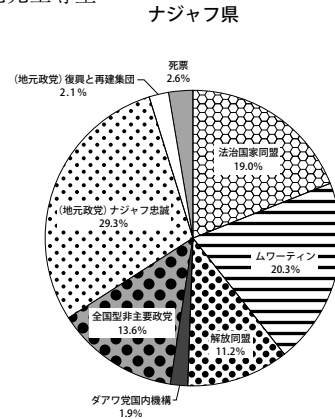
尾 2009]。彼の得票数は、第1党となった中央主要政党である法治国家同盟(25,649票)を凌駕していた。ところが、本選挙では、法治国家同盟が84,447票を獲得して巻き返しを図った(【図表 3-1 / 3-2】)。

にもかかわらず、個人レベルで見ると、Y.ハッピービーは依然として極めて大きな得票数を維持している。彼は、7,650票を集め、第1位のターリク・ジャフルール(サドル派)の11,635票には及ばなかったものの、2番目の得票力を誇った。それに加え、非主要政党の得票率が4割を超えていることを鑑みると、カルバラー県では主要政党の動員力は限定されていたことが分かる。

より典型的なのが、ナジャフ県である(【図表 4】(2)ナジャフ県を参照)。同県の地元政党全体の得票率は31.4%で、地元政党が主要政党を抑えて第1党になった唯一の選挙区である(地元政党に全国型非主要政党の得票率を合わせると45.0%、過半数近くを占めた)。ナジャフ県で議席を獲得した地元政党は2つあるが、そのうちアドナーン・ズルフィー元県知事率いる「ナジャフ忠誠」が単独第1党になった唯一の地元政党である。同党は、第2回地方選挙で30,219票、4議席を獲得していたが、本選挙ではその4倍近くの118,310票を獲得し、9議席へ躍進した。地元政党の強さは候補

【図表 4: 県別得票率とそのパターン】(単位:%)

(2) 地元主導型



【出所】 選管 HP をもとに、筆者作成。

者個人レベルの結果を見るとより明確になる。A.ズルフィーは、41,006票を獲得し、得票数第2位のハーリド・アップード(ムワータイン同盟、10,390票)、第3位のファールーク・フスーン(ムワータイン同盟、5,884票)をはるかに凌ぐ、圧倒的な強さを誇っている。

このように、これまで中央のシーア派イスラーム主義政党の支持基盤と考えられてきたカルバラー県とナジャフ県というシーア派聖地において、中央の主要政党は地元政党に全く歯が立たなかった。だが、その要因は、カルバラーとナジャフでは異なる。カルバラーで第2回地方選挙と本選挙で大きな得票を誇ったY.ハッピービーは、20世紀初頭に発生した反英闘争の指導者を輩出した地元名家(ハッピービー家)の出身で、文字通り地元の盟主である。したがって、カルバラーの場合、中央の主要政党よりも地元の伝統的な盟主の動員力が上回ったということになる²⁰⁾。

一方のナジャフで大勝したA.ズルフィーは、イラク生まれの米国国籍所有者で、戦後占領統治政策の一環として、2003年に米国によってナジャフ県知事に任命された人物である。欧米の報道ですら「米国に任命された知事」(U.S.-appointed governor)、「米国が就任させた知事」(the American-installed governor)などと形容しているほどである[*NYT* 10 Jun 2004]。サドル派が米軍と軍事衝突を起こした2004年当時は、A.ズルフィーは米軍を強く支持し、「マフディー軍のような民兵は、ナジャフとクーファの2つの聖地から立ち去るべきである」と主張していた[*IHT* 5 Jun 2004]。そのため、サドル派だけではなく、一部のシーア派宗教界のウラマーたちは、彼を「気が狂った米国の小間使い」と批判していた[*WP* 7 Apr 2004]。にもかかわらず、米軍のバックアップのもとでナジャフ県警の装備を強化し、サドル派のマフディー軍をナジャフ市外へと排除することに成功した[*NYT*

20) ナジャフとカルバラーは、歴史的にウラマーを輩出する名家と部族の連合が地元の街区において極めて強い影響力を維持してきた[al-Wardī 2005]。こうした地元の名望家に対する支持は依然として根強く残り、選挙制度の導入後も、中央の主要政党による票の動員は困難であったと考えられる。

13 Jan 2004]。加えて、保険・衛生、教育、農業や工業などの行政サービスを向上させるとともに、大規模な開発を進めたことが有権者の評価を受けた。その結果、2005年の第1回地方選挙、2009年の第2回地方選挙でもそれなりの票を獲得し、知事を歴任することとなった[BBC Monitoring 16 Sep 2009]。その後も、大規模なショッピングモールの建設を進めるなどナジャフ県への投資を呼び込み、それによって県内の雇用を生み出していった[WFP 19 Mar 2013]。こうしてナジャフ県では、戦後復興を主導し、保険・衛生政策、貧者への住宅手当、教育などの社会サービスを拡充した地元政党が支持を集めることとなったのである²¹⁾。

したがって、地元主導型の結果が出た選挙区では、非主要政党が中央の主要政党の利益誘導を必要とせず、独自の集票機能を確立している、と考えることができるだろう。

(3) 中央・地元連合型

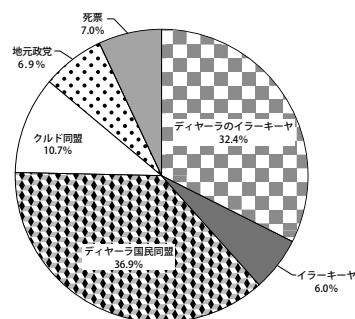
一方で、中央の主要政党が地元勢力と連合して大きな得票率を獲得した選挙区もある。こうした選挙区では、元来強い地元勢力が存在し、中央の主要政党(あるいはその分派)が、これらの強い地元政党との連合形成に成功した。もともと地元勢力が強いのは、上述のカルバラー県とナジャフ県に加え、サラフッディーン、ディヤラー、ニーナワー、アンバルなどの各県が代表的である。そのなかで、本選挙で中央・地元連合が成立したのはサラフッディーン県とディヤラー県という2つの係争地であり、宗派・民族の混合地区であった。

サラフッディーン県では、イラーキーヤから分裂したクタイプ・ジュブーリー率いる自由イラーキーヤが、アフマド・アブドゥラー・ジュブーリー元知事の勢力と連合し、「イラク民衆同盟」を結成した。その結果、95,338票(21.7%)、7議席を獲得して第1党に躍進した。A.A.ジュブーリー個人は、部族の支持を得て得票数第2位(11,199票)となった²²⁾。確かに、自由イラーキーヤとの連合を選択しなかった地元政党の得票率は26.9%を占め、地元政党としての独立性を維持した勢力も一定数残っている。だが、イラク民衆同盟が第1党に躍進したのは、自由イラーキーヤが地元の最大勢力であるジュブール部族の支持を獲得できたことが主たる要因である。その意味で、サラフッディーン県では、中央主要政党と地元政党の連合が得票数をのばしたと考えられる。

ディヤラー県では、上述のように、シエア派3大政党連合が「ディヤラー国民同盟」という大連合を形成し、地元の覚醒評議会を中心とする部族勢力と連合を形成した(【図表4】(3)ディヤラー県を参照)。その結果、170,292票(36.9%)、12議席を獲得する大躍進を遂げた。候補者個人レベルで見ても、第1位はスンナ派2政党(ムッタヒドゥーンとアラブ・イラーキーヤ)の連合「ディヤラーのイラーキーヤ」のム

【図表4：県別得票率とそのパターン】(単位：%)

(3) 中央・地元連合型 ディヤラー県



【出所】選管HPをもとに、筆者作成。

21) それに加え、マーリキー首相との関係も良好である。A.ズルフィーとマーリキー首相は、ナジャフ忠誠と法治国家同盟は連合を形成して、ズルフィー本人がナジャフ県知事に再任、法治国家同盟の議員が県議会議長に就任することで合意した[al-Ghadir 8 Jun 2013; al-Sharqiya TV 13 Jun 2013]。

22) 第1位当選したのはアンマール・ルトゥフィー(ムッタヒドゥーン)で、13,048票を獲得した。A.A.ジュブーリーは第2回地方選挙ではイラク・リスト(56,853票5議席)で出馬し、個人で12,623票を獲得して1位当選を果たしている(第2位はイラク・トルコマーン戦線のA.ハサン、10,593票)。

ハンマド・サルマーン (52,219 票) が占めたものの、ディヤラー国民同盟の当選者が第 2 位から 5 位までを独占している (それぞれ順番に 14,225、11,502、8,662、7,817 票獲得)。このように、シーア派 3 大政党連合と地元部族が大連合を形成したことによって票の分散を回避し、躍進を果たしたのである。サラフッディーンとディヤラー県に共通するのは、中央主要政党が地元部族の支持を受けたことである。

このように、中央・地元連合が成立した選挙区では、中央の主要政党が大連合の形成に成功したため、元来強い地元勢力が、係争地において票の分散を回避するために、その大連合と戦略的連合を締結するインセンティブを見出した。その結果、中央・地元連合が大きな得票率を得ることになったのである。

(4) 中央・地元分裂型

これとは反対に、中央の主要政党と地元政党がうまく連合できなかった地域では、別々の政党連合で出馬した主要政党と地元勢力の票が割れた。こうしたパターンが典型的に見られたのが、反体制運動が広がったニーナワー県とアンバル県である。

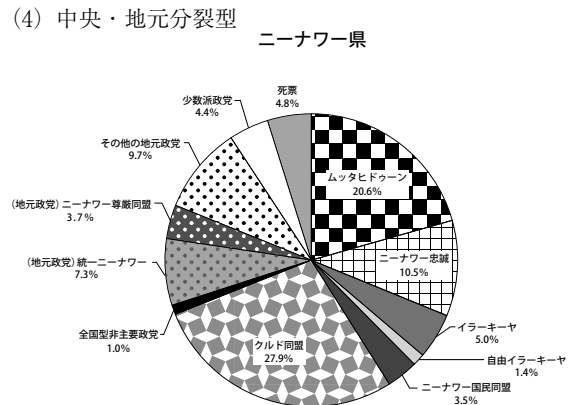
ニーナワー県では、既述のように、第 2 回地方選挙においてハドゥバー (435,595 票 (43.8%)、19 議席) に統一されてきたヌジャイフィー兄弟率いる政党と地元のシャンマル部族の連

合が、崩壊した。そして、ヌジャイフィー兄弟率いる「ムッタヒドゥーン」(122,637 票 (20.8%)、8 議席)、アラブ・イラーキヤが核となり、旧ハドゥバーの分派と連合して結成された「ニーナワー忠誠」(62,793 票 (10.5%)、4 議席)、アブドゥッラー・ヤールウィル率いるシャンマル部族ヤールウィル家を中心とする「統一ニーナワー」(43,769 票 (7.3%)、3 議席)、「イラーキヤ」(29,951 票 (5.0%)、2 議席)、ムフスィン・ジャルバア率いる地元部族連合の「ニーナワー尊厳同盟」(22,330 票 (3.7%)、1 議席) の 5 政党連合に分裂した (【図表 4】(4) ニーナワー県を参照)。こうして、中央の主要政党は、地元部族との連合を形成することに失敗し、票割れが起こった。

アンバル県では、中央の主要政党であるムッタヒドゥーンが、地元部族で構成されるイラク覚醒評議会と連合し、第 1 党に躍進した (113,040 票 (28.0%)、8 議席)。その一方で、ムッタヒドゥーンとの連合を選択しなかった他の部族を中心とする 6 つの地元政党の合計得票数は 118,077 票 (29.2%) に上り、合計で 10 議席を獲得してムッタヒドゥーンと拮抗することになった。アンバル県における地元政党の得票率は、ナジャフ県 (31.4%) に次いで全国で 2 番目に高い割合になった。同県では中央の主要政党と地元勢力の連合が失敗したのである。

中央・地元連合がうまく形成されなかった要因はどこにあるのだろうか。それは冒頭で述べた反体制運動の拡大に求められるだろう。2013 年に入ってアンバル県とニーナワー県では反体制運動が盛り上がりを見せ、それにともなって、反体制勢力のあいだに複数の指導部が台頭した。それ

【図表 4：県別得票率とそのパターン】 (単位：%)



【出所】 選管 HP をもとに、筆者作成。

それぞれの指導者は、第2次マーリキー政権との交渉によって要求を主張していくのか、それともあくまでも政権の打倒を目指すのか、といった様々なイシューをめぐる分裂を始めた²³⁾。言い換えるなら、反体制活動の拡大にともなって、地元の多様な利害関係が露呈し、こうした複数の利害を集約することが困難になった。同じことはニーナワー県にも言える。だからこそ、中央の主要政党は、特定の地元政党との連合交渉をスムーズに進めることができなかったのである。その結果、主要政党と地元政党の連合が形成されることはなかった。

以上で論じてきたように、3大政党が定着してきた主要政党の選挙結果に大きな変化がみられなかったのに対して、非主要政党は、(1) 中央主導型の結果となった選挙区を除き、(2)～(4)のパターンの結果が出た選挙区においては、大きな躍進を見せたのである。

IV. 安定化する政党政治

1. 連合する地元政党、台頭するリベラル政党

このように、非主要政党の躍進こそが、本選挙において最大の特徴のひとつとなった。非主要政党が躍進できたのは、なぜなのか。

答えは政党連合が戦略的に再編されたことに求められる。

本選挙の立候補者は、第2回地方選挙時の約14,400人から8,138人に減り、出馬政党数も502政党から265政党へ、ほぼ半減している。より重要なのは、前回の地方選挙では出馬政党の8割以上が新党であったのに対して、本選挙では新党が265政党のうち177党、66.8%に減少している点である。新党の割合が減少したことは、これまで乱立していた小政党がいくつかの大きな政党連合へと収斂していったことを傍証している²⁴⁾。

この傾向は、地元政党においてより端的に表れている。本選挙では、いくつかの小政党が連合したことによって、地元政党の大規模化が進行する現象が見られたからである。たとえば、上述のカルバラー県では、Y.ハッピービー率いる「大隊」は54人の立候補を擁立した(第2回地方選挙時点では、彼は個人で出馬していた)。同県の「メソポタミアの希望」も、立候補者を50人出して選挙に臨んだ。ナジャフ県では、A.ズルフィー率いる「ナジャフ忠誠」が58人を擁立し、サラーフッディーン県の「イラク・イサーラ同盟」は58人、ニーナワー県の「統一ニーナワー」は60人の立候補を立てた。こうした50人を超える候補者数は、それぞれの選挙区で立候補できる上限の数に当たり、主要政党と同様、あるいはそれ以上の候補者を擁立したことになる²⁵⁾。こうしたことから、地元政党の大規模化が進んでいることが分かる。

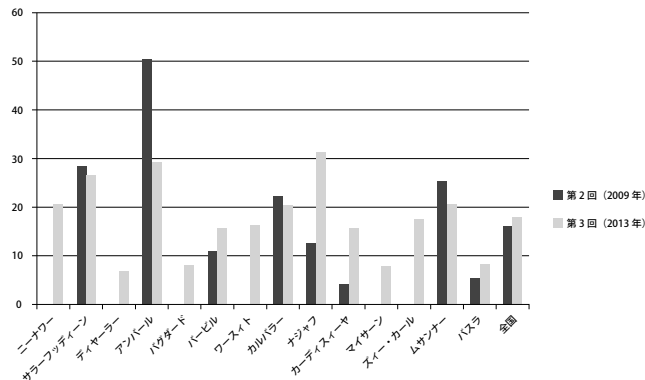
23) イサーウィーの護衛官拘束事件に端を発したアンバール県での反体制デモにおいて、発生後わずか1週間程度で、地元の有力ウラマーでスンナ派のムフティであるアブドゥルマリック・サアディーが指導者に頭角した。マーリキー政権は、2013年1月1日、サアディーとの対話・交渉を開始した[*QD 2 Jan 2013*]。ところが、反体制デモで前線に立って要求(イサーウィー問題の解決、脱バアス党政策の見直し、恩赦法の適用、宗派主義の是正、汚職対策、マーリキー首相の退陣、など)してきた部族や青年組織が、1月末に「アンバール革命青年組織」を形成して独自にデモを拡大させるようになり、サアディーらウラマーはデモに対する統率が取れなくなっていった[*al-Hayāt 24 Jan 2013*]。こうした事態に対して、首都やアンマンへの幹線道路を封鎖する政策を取ってきたマーリキー政権は、3月末には再びサアディーや彼の代理としてデモの統率を図ってきたサイード・ラーフィーと共同調整委員会の形成に着手した[*al-Hayāt 27 Mar 2013*]。こうした交渉推進派に対して、4月1日の「反体制運動100日記念」のデモにおいて、厳しい批判が出現し、あくまでもマーリキー首相の退陣が前提であり、政府との交渉を一切認めない勢力の台頭によって、反体制デモが分裂した[*al-Hayāt 2 Apr 2013; Shafaq 2 Apr 2013*]。同様の反体制デモの分裂は、ニーナワー県でも見られ[*UR 3 Apr 2013*]、多様な利害関係を反体制デモに集約することの限界が露呈していた。

24) 選管の発表した立候補者名簿、出馬政党リスト、出馬政党連合リストなどから、筆者が計算した。

25) たとえば、主要政党である法治国家同盟は、カルバラー県で54人、ナジャフ県では58人を擁立しており、地元政党と同数である。サラーフッディーン県では、主要政党のムッタヒドゥーンの候補者が58人で地元政党と同数である。ニーナワー県では、主要政党のクルド同盟は48人しか立候補しておらず、地元政党の候補者数のほうが多くなっている。

地元政党が大連合を形成した結果、二つの重要な変化が生じた。第1に、全ての選挙区で地元政党が一定の票を獲得できるようになったことである。議席を獲得した地元政党の県別平均得票率を見てみると、16.1%（第2回地方選挙）から17.9%とわずかに増えているに過ぎない。しかし、図表5からは、議席を獲得した地元政党が全国で満遍なく増えていることが分かるだろう（【図表5】参照）。第2に、その結果、議席を獲得した地元政党の割合が劇的に増えたことである。本選挙では、全国のお地元政党87政党のうち35政党、出馬登録をした地元政党の実に40.2%が議席を獲得した²⁶⁾。

【図表5：地元政党の得票率】（単位：％）



〔出所〕 選管 HP をもとに、筆者作成。

このように、過去2回の地方選挙を経て、票を獲得できる地元政党とそうでない政党にふり分けられ、その結果、得票できる地元政党を核にした政党連合に再編された。その結果、主要な地元政党を中心としたいくつかの政党連合への収斂が進み、票もそこに集中するようになった、と考えられる。すなわち、戦略的な政党連合の再編こそが、票の分散を回避し、地元政党の躍進を支える最大の要因となったのである²⁷⁾。

同様の傾向は、全国型の非主要政党にも見られる（【図表6】参照）。全国型非主要政党とは、上述のように「主要政党連合（シーア派3党、スンナ派3党）と地元政党を除く、複数の選挙区で一定の候補者を擁立した政党連合」を指す。全国型非主要政党の議席獲得総数は、10議席（第2回地方選挙）から40議席へと激増した。重要なのは、単に総議席数が4倍になったことよりも、議席を獲得した全国型非主要政党の性格が大きく変化した点である。第2回地方選挙で議席を獲得した全国型非主要政党は、ファディーラ党にほぼ限定されていた²⁸⁾。これに対して、今回の選挙では、40議席のほとんどが共産党やリベラル左派政党の連合が獲得した議席である。既に述べたように、共産党とリベラル勢力は小政党をかき集めて連合を形成し、各選挙区で統一候補を擁立した。それによって、中央・地元連合型の結果が出た選挙区（サラーフディーン県とディヤラー県）を除く全ての選挙区で得票をのばし、議席を獲得した（【図表3-1/3-2】を参照）²⁹⁾。このように、全国型非主

26) 選管の発表した立候補者名簿、出馬政党リスト、出馬政党連合リストなどから、筆者が計算した。

27) 地元政党が戦略的に政党連合を形成するようになった背景には、2011年以降「アラブ動乱」の影響を受けてイラクにも波及した街頭デモの影響もある。2011年には行政サービスの向上を要求するデモがイラク各地で起こったが、こうした中央政府に対する要求の拡大も、地元政党の連合を後押しすることになったと考えられる。

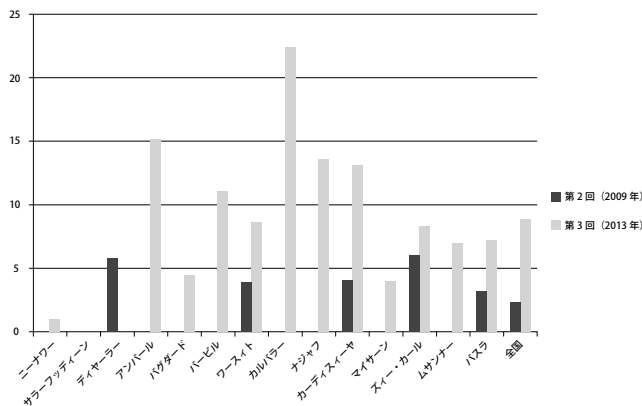
28) イスラーム主義をかかげるファディーラ党は、今回の選挙では法治国家同盟と連合を形成した（図表2参照）。

29) 議席を獲得した全国型非主要政党については、共産党主導の政党連合は、「バスマ市民運動」、「民主主義同盟」、「公正とイラク民主主義同盟」、「ディーワーニーヤ市民運動」など8政党、リベラル政党中心の連合は、「アービルー

要政党においても、各選挙区で統一の政党連合を形成したことによって、票の分散を回避した。

以上で見てきたように、これまで泡沫政党に過ぎなかった地元政党や、共産党、リベラル左派政党などの全国型の非主要政党は、戦略的な政党連合の形成によって票割れを回避するとともに、全国で満遍なく議席を獲得することに成功したのである。

【図表6：全国型の非主要政党の得票率】（単位：％）

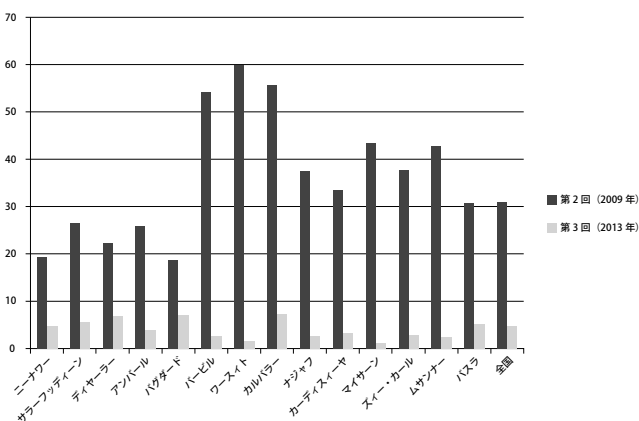


[出所] 選管 HP をもとに、筆者作成。

2. 死票の劇的な低下

地元政党や全国型非主要政党が戦略的政党連合を形成し、票割れを回避した結果、本選挙で現れた最も重要な変化が、死票の劇的な減少に他ならない（【図表7】参照）。

【図表7：議席を取らなかった政党の得票率（死票率）】（単位：％）



[出所] 選管 HP をもとに、筆者作成。

図表3-1 / 3-2 と図表7が示しているように、第2回地方選挙のさいには全国平均で30.9%もあった死票が、今回の選挙ではわずか4.8%に激減している。数にして2,208,637票から347,948票へ、6分の1以下に減少したのである。選挙区ごとに見ると、前回最大で60.1%（ワースイト県）、最小で

ン」、「白いブロック」など3政党となっている。立候補者名簿、出馬政党リスト、出馬政党連合リストなどから、筆者が計算した。

18.8% (バグダード県) もあった死票が、本選挙では最大でも 7.2% (112,579 票、バグダード県)³⁰⁾、最小で 1.3% (3,665 票、マイサーン県) と、文字通り激減した。最も減り幅が大きかったワースイト県では 60.1% から 1.6% にまで死票が少なくなった。

激減した死票の多くは、地元政党や国型非主要政党などの非主要政党に流れたと考えて差し支えない。無論、今回の選挙で議席を減らした法治国家同盟ですら、県別の得票数を見ると、むしろ増加している県が複数存在する³¹⁾。このように、確かに死票の一部は主要政党にも流れている (【図表 3-1/3-2】参照)。だが、主要政党に向けられた死票は一部に過ぎず、ほとんどの死票は非主要政党に流れたと考えるべきである。主要政党の得票総数は一定か、あるいは微増程度にとどまっているのに対して、非主要政党の得票が劇的にのびているためである³²⁾。ともあれ、本選挙で重要なのは、これまで死票となってきた泡沫政党への投票が激減したという点に他ならない。

だとすれば、なぜこれほどまでに死票が激減したのだろうか。本稿で論じてきたことをふまえると、その要因は次の 2 点に整理できるだろう。

第 1 に、戦略的な政党連合の形成が票割れを回避したからである。本稿で論じてきたように、主要政党においては、シーア派もスンナ派も 3 大政党連合が定着した。その結果、政党連合内/間で票の移動が表面化しなかったシーア派政党と、政党連合を大きく再編したために票の移動が表面化したスンナ派政党という違いは表れたが、全体として得票率や獲得議席数は大きく変化しなかった。さらに、係争地・混合地区では、主要政党が大連合を形成してまとまった票を獲得し、票の分散を回避できた。それに加え、これまで泡沫政党に過ぎなかった地元政党や全国型非主要政党も、政党連合を形成して各選挙区で統一候補を擁立した。このように、ほぼ全てのアクターが戦略的に連合を形成して票割れを回避したことが、死票の激減につながったのである。

第 2 に、有権者が戦略投票を行うようになったことが影響したからだ、と考えられる。政党がいくらか戦略的に連合を形成しても、残存する泡沫政党に投票する有権者が多ければ、死票はここまで劇的に減らなかっただろう。だが、有権者は議席を獲得する見込みのない泡沫政党への投票を回避し、より大きな政党連合へ投票することを選択したと考えられる。このような戦略投票を行うインセンティブを促進したのは、言うまでもなく、地元政党や全国型非主要政党が泡沫政党をまとめ上げたことによって、主要政党に批判的な地元有権者の受け皿ができたことである。こうして、戦後 6 回目の選挙において、戦略投票の傾向が浮き彫りになったのである。

以上のように、戦略的な政党連合の結成と戦略投票によって、戦後イラクで無秩序に林立してきた小政党が、次第にいくつかの主要な政党連合へと収斂していった。これこそが、第 3 回地方選挙の特徴に他ならない。

V. おわりに

冒頭の問いに戻ろう。「とりわけシーア派主要政党に大きな変化がなかったのとは対照的に、非

30) 大都市を含む選挙区で比較的死票が多いのは、少数派枠が設けられていることに起因する。バグダードやニーナワー県では、少数派枠で繰り上げ当選措置が取られるために、少数派枠がなければ議席配分を受けられるはずの地元政党が落選しており、これが死票を増やす主たる要因になっている。

31) 法治国家同盟の得票数がのびた選挙区は、バービル県 (60,925 から 142,568 票)、ワースイト県 (47,835 から 96,664 票)、カルバラー県 (25,649 から 84,447 票)、ナジャフ県 (54,907 から 76,519 票)、カーデイスィーヤ県 (78,276 から 114,697 票)、マイサーン県 (42,214 から 77,917 票)、ズィー・カール県 (107,410 から 176,861 票)、ムサンナー県 (22,627 から 76,777 票)、バスラ県 (239,007 から 292,658 票) である。

32) たとえば、ナジャフ県では地元政党の「ナジャフ忠誠」が第 1 党に躍進したにもかかわらず、第 2 党に落ちた法治国家同盟の得票数はほぼ変化していない (54,907 票/16.2% から 76,519 票/15.0% へ、得票数自体は微増している)。つまり、地元政党の得票数/得票率が激増したことが、法治国家同盟の議席獲得数を相対的に減らしたのである。したがって、激減した死票のほぼ全てが、地元政党などの非主要政党に流れたと考えるべきである。

主要政党が票を大きくのぼしたのはなぜか、第3回地方選挙の特徴は何か、本選挙は政治過程にいかなる影響を及ぼしたのか。

こうした問いに対して、本稿が導き出した答えは次の通りである。

まず、シーア派の主要政党(実質的にはスンナ派も含む)に大きな変化がなかったのとは対照的に、非主要政党が台頭したのはなぜか。それは、主要政党にとっては、政党連合の再編による3大政党連合の定着が票の減少を回避したためであり、非主要政党にとっては、戦略的政党連合の形成が票割れを回避した躍進につながったためである。言い換えるなら、いずれのアクターにとっても、戦略的政党連合の形成は、これまでの支持基盤の維持、あるいは躍進に結実した。

次に、第3回地方選挙はいかなる特徴を持ち、それが政治過程にどのような影響を与えるのだろうか。その答えは、政党連合が戦略的に形成され、有権者の戦略投票が行われたことによって、主要政党・非主要政党の双方で、「有効政党数」が固まり、いくつかの「優位政党」が生まれた点に求められる³³⁾。その結果、死票が飛躍的に減少し、「有効政党数」と「優位政党」の性格が固定化するようになった。これが政党政治の安定化に帰結したのである。

すなわち、「政党連合の戦略的形成が政党政治の安定化をもたらした」、というのが本稿全体の結論となる。政党政治の安定化とは、本稿では、「安定的に票を集めることができる政党の数(『有効政党数』)が限定され、そのなかのいくつかの政党が『優位政党』となる。それらの『優位政党』を中核にして政党連合が結成されていくこと」を意味している。政党政治の安定化は、本稿が論じてきたように、複数政党制にもとづく選挙や政治過程の成熟化として評価できる。

その一方で、政党政治の安定化は宗派主義の固定化を促進しているようにも見える。とりわけ、主要政党が支持基盤を持つ選挙区で3大政党制を維持し、支持基盤を持たない混合区でより大きな連合を形成したという事実から考えると、政党政治が安定化することによって、宗派軸にそった選挙戦略や票の動員が進んでいるかのようである。宗派主義が固定化すると、宗派別の競合が促進され、それが政治の分極化を進める危険性を孕んでいる。

しかし、これとは反対に、政党政治の安定化によって分極化が回避されるという傾向も見られる。そのカギとなるのが、地元政党や全国型非主要政党の戦略的政党連合の形成とその躍進に他ならない。こうした非主要政党が統合して勢力を拡大してきたという事実は、主要政党にとって脅威となる。勢力を減退させつつある主要政党に残された選択は、勢力を拡大しつつある非主要政党との協力を進め、連合を形成することである。

主要政党が非主要政党と連合を形成するさいに、決定的に重要になるのは次の2点である。第1に、妥協を通して政策のすり合わせを行うこと、第2に、これまで明らかに宗派軸にそっていた政党連合の形成や選挙政策を改め、非主要政党の支持基盤に配慮すること、である。こうした主要政党と非主要政党のあいだの戦略的妥協が促進されることで、宗派を軸にした分極化が回避される可能性がある。本選挙でも、「中央・地元連合型」の結果がでた選挙区では、こうした傾向がはっきりと表れた。したがって、政党政治の安定化が妥協なき競合と分極化を促進するのではなく、本稿で明らかにした非主要政党の台頭こそが、それを回避する方向へと牽引する可能性も残されている。

だからこそ、今回の第3回地方選挙の結果は、2014年4月に予定されている第3回国会選挙

33) 有効政党数とは通常、議席占有率や得票率を基準にした政党の規模を考慮に入れて政党数を数える公式を意味する。だが、本稿では、こうした数式を用いた厳密な定義づけを行うのではなく、議会で実質的なキャスティング・ヴォートを抑えることができる政党(連合)の数を「有効政党数」、そのなかでも議席占有率や社会に対するイデオロギー／政策的影響力の大きな政党(連合)を「優位政党」と定義している。こうした曖昧な概念を用いざるを得ないのは、イラクでは政党が複雑に入り組んで政党連合を形成し、さらにそれを挙国一致内閣において再編するという現状が見られるため、通常の計算式を用いた分析はあまり意義を持たないと考えられる、という理由による。

にも一定の影響を及ぼすと考えられる。主要政党にとっては、既存の3大政党のままでは過半数を獲得できないことは明白で、主要政党間の連合や台頭した非主要政党（地元政党と全国型非主要政党）との連合が、さらに重要性を増すことになる。政党間の連合形成には、戦略的妥協が不可欠である。本選挙の結果は、戦略的妥協にもとづく政党連合の形成をさらに促進することが決定的に重要であることを政治指導者に示した。連邦制が実質化してきたイラクではなおさら、政党連合の収斂による政党政治の安定化と分極化の回避という流れに向かう可能性も残されているだろう。

(2013年7月16日脱稿)

※本稿の執筆に当たり、吉岡明子氏（日本エネルギー経済研究所）から様々なご指摘をいただいた。また、科学研究費「現代中東・アジア諸国の体制維持における軍の役割」（代表：酒井啓子）の研究会でも多くの有益なコメントをいただいた。ここに感謝申し上げます。

引用文献

- 山尾大 2009 「イラク・ナショナリズムが勝利した日——2009年1月31日イラク地方県議会選挙の分析」『イスラーム世界研究』2(2), pp. 152–175.
- 2010 「政党の合従連衡がもたらす宗派对立の回避——戦後イラクの政党政治と権力闘争（2003年～2008年8月）」佐藤章（編）『新興民主主義国における政党の動態と変容』アジア経済研究所, pp. 101–132.
- 2011 「曖昧なナショナリズムが生んだイラク政治の『分極化』——2010年3月7日イラク国政選挙の分析」『イスラーム世界研究』4(1-2), pp. 347–369.
- 2012 「米軍撤退後イラクの政治対立と合従連衡」『中東研究』(515), pp. 55–68.
- 2013 『紛争と国家建設——戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』明石書店.

BBC Monitoring Service

al-Furāt (Web 版 <http://www.alforatnews.com/index.php>)

Al-Ghadīr: Qanāt al-Ghadīr al-Faḍā'īya (Web 版 <http://www.alghadeer.tv/news/>)

al-Ḥayāt (Web 版 <http://www.daralhayat.com/>)

IHT: International Herald Tribune (Web 版 <http://www.iht.com/>)

KI: Wikāla Kull al-'Irāq al-Akhhārīya (Web 版 <http://www.alliraqnews.com/>)

NYT: The New York Times (Web 版 <http://www.nytimes.com/>)

QD: Qānūn al-Dawla (Web 版 <http://qanon302.com/news>)

S: al-Sūmarīya (Web 版 <http://www.alsumarianews.com/ar/>)

Shafaq: Shafaq Taymz (Web 版 <http://www.shafaaq.com/sh2/news/iraq-news>)

al-Sharqīya TV (Web 版 <http://www.alsharqiya.com/>)

Tahrīr: Sāḥāt al-Tahrīr (Web 版 <http://www.altahreernews.com/>)

UR: Wikāla Ūr al-Akhhārīya (Web 版 <http://www.uragency.net/ur/>)

WASA: Wikāla Anbā' Shaṭṭ al-'Arab (Web 版 <http://www.shatnews.com>)

WP: The Washington Post (Web 版 <http://www.washingtonpost.com/>)

al-Wardī, 'Alī. 2005. *Lamaḥāt Ijtīmā'īya min Tārīkh al-'Irāq al-Ḥadīth*, 4 vols. Baghdad: Dār wa Maktaba al-Mutanabbī.